

# 若者の政治意識に関する調査研究

## —熊本県内の若年世代を対象として—

澤田 道夫

### <内容目次>

- 1 はじめに
- 2 政治意識に関する調査の概要
- 3 調査結果の考察
- 4 政治意識に対するメディアの影響
- 5 終わりに

### 1 はじめに

本稿は、若者の投票率の向上に向けた政策立案の一助とすべく 2014 年度に熊本県内の大学生を中心とする若年世代に対して実施した「若者の政治に関する意識調査」（以下、「今回調査」という。）をもとに、若者が政治をどのように捉えているのかについて考察を行うものである<sup>i</sup>。

若者の投票率の低下が問題視され、その改善の必要性が叫ばれて久しい。20 代を中心とする若年層の投票率は、一貫して全世代の中で最も低調であり続けている。若年投票率の向上に向けた様々な取組が行われているものの、目立った成果を上げることはできていない。若者の投票率の低調さ、政治的関心の低さは、若者自身に対して政策的支援の不足や社会的負担の世代間の不公平などの深刻な問題をもたらす<sup>ii</sup>。しかしながら、それが当の本人達に明確に意識されないままに見過ごされてきたというのが現状である。

若者の政治意識を高めるための切り札として導入された制度が、選挙権年齢の 18 歳への引き下げである。2016 年の参議院議員通常選挙以降、投票可能年齢が 18 歳まで引き下げられ、大学生に加えて高校生の一部も選挙権を持つこととなる。その結果、選挙権を持つ人口は一気に 200 万人あまりも増加する。現在の日本全体の有権者数が 1 億 400 万人程度であるため、全有権者のおよそ 2% に当たる人数が一举に増加することとなる<sup>iii</sup>。

この選挙権年齢の引き下げが若年投票率にどのような影響を与えるかについてはいまだ未知数である。選挙権を持つ若者の絶対数を増やすというこの政策は、マスコミに対し新たな話題を提

供することで、若年層の政治参加意識を一時的にせよ高めるかもしれない。しかしながら、そのような効果がいつまで継続するかについては予断を許さない。

今必要とされているのは、若者の投票率向上に向けた効果的な取組である。これらの取組が十分に行われなければ、若年投票率の向上に向けた重要な契機となるはずの選挙権年齢の引き下げも単なる一過性のブームで終わってしまうことになりかねない。そのような事態を招かないためにも、若者の政治に関する意識の適切な把握と、それに基づく政策の立案が喫緊の課題であろう。

## 2 政治意識に関する調査の概要

今回、若年層の政治に対する意識を調査するにあたり、熊本県内の複数の大学（熊本大学、熊本県立大学ほか）に通う大学生を中心に、若者が選挙に対してどのようなイメージを持っているのかについてアンケート調査を行うこととした。

調査については、若年投票率の向上を目的に活動するNPO法人であるドットジェイピーの熊本支部に協力を依頼した。このドットジェイピーは、大学生を中心とするスタッフを擁し、全国各地で学生を対象とした様々な啓発活動を行う特定非営利活動法人である<sup>iv</sup>。同法人の熊本支部は、熊本県内の各大学の学生をメンバーとして活動しており、大学生を対象とした議員インターンシッププログラムの実施や、国政及び地方選挙における若年投票率の向上に向けた啓発活動などを行っている。同法人に所属する学生自らが若者の政治意識を調査することでアンケートの手法および回収率についてもより高い効果が見込まれると考え、今回共同研究を行うこととしたものである。

また、今回の調査に当たっては、熊本県選挙管理委員会にもアンケート項目の検討や分析等において全面的な協力を得ることができた。同選管の好意により、調査結果についても2015年1月に行われた「熊本県明るい選挙推進県民大会」において報告の場をいただくことで、成果を地域に広く還元したところである。

### (1) 調査設計について

調査の設計に当たっては、2009年に明るい選挙推進協会が実施した「第3回 若い有権者の意識調査」（以下、「全国調査」という。）と比較検討することで熊本県の若者の特徴を浮き彫りにすることとした。そのため、今回の調査項目についても、基本的には全国調査と同じ内容を尋ねることとしている。ただし、全国調査が対象者3000名、調査票7ページにも及ぶ大規模な郵送調査であるのに比べ、今回調査は大学の講義内での実施やWeb調査等の手法を利用していることから、回答に余りにも時間を要する内容とするのは事実上困難であった。そのため、項目については必要最小限のものに絞り込んでいる。ただし、調査票の回収については、集合・クラス法を実施したことから1300超と非常に多くのサンプル数を得ることができている。

(2) アンケートの実施概要・調査項目について

今回調査の実施概要、および調査項目については、以下の表1・2に示すとおりである。全国調査の該当する項目についても併記している。なお、参考として末尾に調査票の様式も掲載している。

**表1 調査実施概要**

項目	今回調査 (2014)	全国調査 (2009)
実施主体	NPO 法人ドットジェイピー熊本支部	公益財団法人明るい選挙推進協会
実施期間	2014年7月～8月	2009年1月～2月
対象	熊本県内の大学生～30歳	全国の16～29歳、3000人
実施方法	集合・クラス法及びWeb調査	郵送調査(層化2段無作為抽出)
回答数	1324	2053(回収率68.4%)

**表2 調査項目**

今回調査 (2014)	全国調査(2009)
Q1 あなたは誰かと政治的な事柄を話題にしたり、議論をしたりすることがありますか。	Q3
Q2 あなたは国や地方の政治にどの程度関心がありますか。	Q4 <sup>v</sup>
Q3 あなたは国や地方の政治にどの程度関心がありますか。	
Q4 あなたは、今関心をもっている政治的な問題がありますか。	Q5
Q5 あなたは、自分自身の生活と政治とはどの程度関係しているとお考えですか。	Q7
Q6 国民と選挙や政治の関わりあいに関する次のことについて、それぞれあなたのお気持ちを1つ選んで番号に○をつけてください。 (1)自分の支持している政党や候補者が勝つ見込みがないときには、投票しても無駄である。 (2)選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない。 (3)自分には政府(自治体)のすることに対して、それを左右する力はない。 (4)自分のように政治のことがよく分からない者は投票しない方がいい。	Q8  (1)  (2)  (3)  (4)
Q7 あなたは選挙での投票について、次の中のどれに近い考えをお持ちですか。(投票の義務感についての設問)	Q12
Q8 あなたは新聞をどのくらいお読みになりますか。	Q22
Q9 政治面をどのくらい読みますか。(Q7 更問)	Q22SQ
Q10 あなたはテレビをどのくらい見ますか。	Q23
Q11 ニュース番組をどのくらい見ますか。(Q9 更問)	Q23SQ

Q12 あなたはインターネットをどのくらい使っていますか。	Q24
今回調査 (2014)	全国調査(2009)
Q13 ニュースサイトをどのくらい見ますか。(Q11 更問)	Q24SQ1
Q14 あなたがインターネットにアクセスするのは、主に以下のうちのどの機器からですか <sup>vi</sup> 。(Q11 更問)	Q24SQ2
Q15 あなたは、次の制度や組織、団体について、どの程度信頼していますか <sup>vii</sup> 。 (1)選挙制度 (2)政党 (3)国会・地方議会 (4)中央省庁・自治体 (5)マスコミ	Q11  (1) (2) (3) (4) (5)
Q16 あなた自身のことについて。 (1)男女 (2)年齢	F1 F2

### 3 調査結果の考察

以下に、今回調査の単純集計の結果を示す。なお、各設問について、全国調査の結果とも比較を行い、熊本の若者の特徴を洗い出すこととしたい。

なお、残念ながら投票に関する意識を尋ねた Q6 についてはアンケート用紙の選択肢の設定にミスがあり有意なデータを取ることができなかった。そのため、Q6 の設問についての考察は省略している。

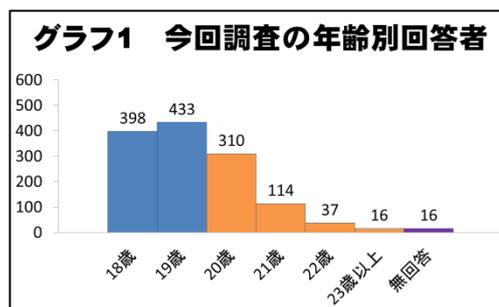
#### (1) 基本情報 (Q16)

今回調査に回答した者の性別は、男性は 38.7%、女性は 59.9% (不明 1.4%) であった。全国調査の性別比は男性 47.4%、女性 52.5% であったことから今回調査はどちらかといえば女性の回答割合が多くなっている。

回答者の年齢について表 3 およびグラフ 1 に示した。全国調査においては回答者の 4 分の 3 が成人年齢だったが、今回調査では未成年者 (18・19 歳) の割合が 6 割以上を占めている。また、調査時期である 2014 年 7~8 月の直近に行われた大型選挙が 1 年前の 2013 年 7 月の参議院議員通常選挙であることに鑑みれば、成人となっている 20 歳の回答者についても、その多くがこれまで投票の経験がないことも想定される。以降の回答を見るに当たっては、これらについて留意する必要がある。

表 1 回答者年齢比較

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
未成年	62.8%	23.8%
成年	36.0%	75.8%
無回答	1.2%	0.4%



(2) 政治に対する関心 (Q1～3、Q5)

① Q1. あなたは誰かと政治的な事柄を話題にしたり議論をしたりすることがありますか

政治的な事柄について話題にするかどうかについて訪ねたこの設問については、表4のとおり  
の結果となった。今回調査では、「毎日ある」「週に何回かある」「週に一度くらいある」の合計が  
48.7%となった。熊本の若者の半数近くは週に1度以上、政治的な事柄を話題にしたり議論した  
りすることとなる。しかし、全国調査の結果の合計である57.0%と比べて、その割合は少ないと  
言わざるを得ない。また、政治的な話題を全くしないと答えた若者の割合も35.6%と全国調査の  
24.3%を大きく上回っている。熊本の若者たちはあまり政治的な話題に触れたがらないという傾  
向が見て取れる。

表 2 政治的な事柄について話題にする頻度

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
毎日ある	3.4%	3.3%
週に何回かある	14.1%	18.5%
週に1度くらいある	31.2%	35.2%
まったくない	35.6%	24.3%
その他	5.0%	12.8%
分からない	10.6%	5.8%
無回答	0.1%	0.1%

② Q2. あなたは国政にどの程度関心がありますか

Q3. あなたは地方の政治にどの程度関心がありますか

国政・地方政治に対する関心度合いを尋ねたこの設問について、回答を並べたものが表5であ  
る。今回調査で国政への関心が「非常にある」「ある程度ある」と答えた若者の合計は63.5%と、  
全国調査の57.3%を上回った。このことから、熊本の若者は国政に対する関心は比較的高いと言  
えよう。しかしながら、Q1の結果に鑑みれば、比較的高いその関心事を日常生活の中で実際に話  
題にすることは少ないということとなる。

一方で、同じ政治であっても、地方政治について関心があると答えた者の割合は48.1%に急減  
する。特に「ある程度関心がある」と回答した若者の割合は国政の56.0%に比べ42.6%へと大幅

に減少している。その分、あまり関心がない、全然関心がないと答えた者の合計が 49.2%と半数近くを占めており、国政に比べて地方政治に関心を持っている若者が非常に少ないことが窺える。これは、国政に比べて地方政治がメディアに露出することが少ないことにも一因があると考えられよう。

なお、全国調査では国政と地方政治を同一設問で訪ねているため、両者それぞれについての個別の興味関心の度合いは不明である。しかしながら、関心の高さについての熊本県の若者の事例に鑑みれば、おそらくは全国調査においてもほとんどの回答者が国政を想定して回答しているのではないだろうか。

表 3 国政・地方政治への関心

	国政への関心	地方政治への関心	全国調査(2009)
非常に関心がある	7.5%	5.5%	8.1%
ある程度関心がある	56.0%	42.6%	49.2%
あまり関心がない	30.3%	42.8%	31.7%
全然関心がない	4.4%	6.4%	7.4%
分からない	1.8%	2.2%	3.5%
無回答	0.1%	0.5%	0.1%

③ Q5. あなたは、自分自身の生活と政治とはどの程度関係しているとお考えですか

自分自身と政治との関係性を尋ねた本設問も、熊本の若者の方が全国調査に比べ政治意識が上回っている項目の一つである(表 6)。全国調査でも「非常に関係している」「ある程度関係している」と回答した割合の合計は 65.7%とかなり多いが、今回調査ではそれを 10 ポイント以上も上回る 77.9%の若者が「自分自身の生活と政治が関係している」と回答している。熊本の学生達は、自分と政治との関係性について明確に認識していることが分かる。

表 4 自分自身の生活と政治との関係

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
非常に関係している	20.0%	20.9%
ある程度関係している	57.9%	44.8%
あまり関係していない	16.4%	19.1%
全然関係していない	2.1%	5.6%
分からない	3.0%	6.5%
無回答	0.6%	3.1%

④ 小括

これまで熊本の若者の政治に対する関心についてのアンケート結果を概観した。全体を通して、熊本の若者は、かなり政治に関心があり、自分たちの生活と政治との関係性を意識している。また、国政に対する関心も非常に高い。しかしながら、自らと政治との関係性の明確な認識にも関わらず、日常生活の中でそれを話題にすることは少ないということが分かった。若年層は一般的に政治について語る事が多くはないのかもしれないが、熊本の若者達は全国平均に比べてもよ

り一層その傾向が強い。しかしながら、政治について語る事が少ないということが、即ち政治に無関心であるということにはならない。熊本の若者はいわば「サイレント・ポリティカル」とでも呼べるような存在であるのかもしれない。

### (3) 政治的有力感 (Q6)

Q6は、若者の政治的な有力感について尋ねた設問である。設問は4問あり、それぞれについて「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」「どちらかといえばそう思う」「そう思う」「わからない」の5つの回答から選択を行うものである。

① Q6-1. 自分の支持している政党や候補者が勝つ見込みがないときには、投票しても無駄である  
「勝つ見込みがないときは投票しても無駄」という考え方に対して、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」というポジティブな回答の合計は64.8%と高い値となった(表7)。このポジティブな回答の割合は全国調査でも非常に多くなっており、その数値は67.9%と今回調査を上回っている。

今回調査での一つの特徴は、「そう思わない」という積極的否定の回答割合が全国調査に比べて極めて多いことであろう。熊本の若者の投票行為自体に対する義務感についての規範意識の高さが窺える。

表5 勝つ見込みがないときは投票しても無駄

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
そう思わない	37.5%	9.6%
どちらかといえばそう思わない	27.3%	58.3%
どちらかといえばそう思う	20.8%	13.0%
そう思う	6.8%	9.0%
分からない	7.3%	9.6%
無回答	0.3%	0.4%

② Q6-2. 選挙では大勢の人が投票するのだから自分一人くらい投票しなくてもかまわない

投票の棄権に対する意識を尋ねた設問についても、ポジティブな回答は合計76.0%と非常に高い値を示した(表8)。回答をよせた熊本の若者のうち、実に4分の3以上が投票行動に対する高い規範意識を持っていることとなる。なお、全国調査においても72.5%の者が投票の棄権に対しては否定的である。

表6 自分一人くらい投票しなくてもかまわない

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
そう思わない	51.4%	57.6%
どちらかといえばそう思わない	24.6%	14.9%
どちらかといえばそう思う	15.7%	15.8%
そう思う	3.6%	6.7%
分からない	4.0%	4.5%
無回答	0.6%	0.5%

③ Q6-3. 自分には政府（自治体）のすることに対してそれを左右する力はない

本設問では、回答者が持つ政治的有力感のうち、政治への影響力（外的有効性感覚）について尋ねている。この設問については、表9のとおり今回の調査と全国調査の結果が大きく異なっている。全国の平均的な若年層に比べ、熊本県の若者が政治意識の特徴の一つが見て取れよう。

今回調査の回答では、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」というポジティブな回答が46.3%、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」というネガティブな回答が47.8%と拮抗する形となった。しかしながら、この熊本県の若者の数値は、全国調査のそれと比べて極めて高くなっている。全国調査では、ポジティブな回答はわずか22.7%に留まっており、ネガティブな回答が7割近くも占めている。この点に鑑みれば、熊本の若者の持つ政治的有力感是非常に高いと言ってよいだろう。

表7 政府（自治体）のすることを左右する力はない

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
そう思わない	20.8%	14.0%
どちらかといえばそう思わない	25.5%	8.7%
どちらかといえばそう思う	35.6%	30.2%
そう思う	12.2%	39.1%
分からない	5.5%	7.8%
無回答	0.5%	0.2%

④ Q6-4. 自分のように政治のことがよく分からない者は投票しない方がいい

本設問では、政治的有力感のうち、政治への理解力（内的有効性感覚）について尋ねている。

「『自分は政治が分からないから投票しない方がいい』とは思わない」というポジティブな回答は61.4%となった（表10）。ここでも、投票行動に対する高い規範意識が現れている。

全国調査におけるポジティブな回答の合計は66.6%と今回調査をやや上回っている。特徴的なのは、Q6-1とは正反対に、全国平均に比べて「そう思わない」という積極的否定の回答割合が少なくなっていることであろう。熊本の若者は、投票行動に関する規範意識は極めて強いものの、政治への理解力についてはやや自信が無いという意識を持っているのではないだろうか。

表8 政治のことがよく分からない者は投票すべきでない

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
そう思わない	34.4%	53.0%
どちらかといえばそう思わない	27.0%	13.6%
どちらかといえばそう思う	22.5%	13.0%
そう思う	7.6%	11.4%
分からない	8.2%	8.6%
無回答	0.3%	0.4%

⑤ 小括

Q6においては、熊本の若者の政治的有力感について考察を行った。総体的に見て、熊本の若者は極めて規範意識が強く、投票に対する義務感も高い水準となっている。また、政治的有力感も

全国平均に比べかなり強いが、一方で、政治に対する理解力にはやや自信が無いという姿が浮き彫りとなった。規範意識自体は高いレベルを保っており、政治的有力感も持っているため、できるだけ身近なテーマで政策討論をしたり、地方選挙に対する興味自体を高めていくことができれば、理解力への不安が払拭され投票行動に繋がるのではないだろうか。

#### (4) メディア利用度 (Q8~14)

政治に対する意識を高めるには、社会についての正しい知識を身につける必要があることは言うまでもない。そこで、新聞・テレビ・インターネットの各種メディアの利用状況についても調査を行った。

##### ① Q8. あなたは新聞をどのくらいお読みになりますか

若者の活字離れが叫ばれて久しい。大学等をはじめ各種教育機関においても、教育に新聞を活用するNIE (Newspaper in Education) の取組が進められているものの、新聞を読む若い世代は減少している。しかしながら、新聞は社会問題に対する様々な情報を与えてくれる媒体であり、新聞を読む習慣を身につけることで政治に関する情報を蓄え、意識を高めていくことができると考えられる。

しかしながら、今回調査の結果によれば、熊本県の若者のうち新聞を「毎日読んでいる」「週に何回か読んでいる」と答えた者の割合は25.8%と、ようやく4分の1を超えた程度であった(表11)。全国調査の結果では、新聞を読んでいる者の割合は45.0%と今回調査の結果を大きく上回っている。このことは、それぞれの調査における回答者の年代の差(今回調査では成人が36.0%しかいないが、全国調査では75.8%が成人)に起因するものかもしれないが、それにしても熊本の若者の新聞離れが進んでいることは否めない事実であろう。

表 9 新聞を読むか

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
毎日読んでいる	6.6%	21.7%
週に何回か読んでいる	19.2%	23.3%
あまり読まない	36.0%	32.4%
まったく読まない	35.8%	21.7%
分からない	1.8%	0.7%
無回答	0.6%	0.2%

##### ② Q9. 政治面をどのくらい読みますか

新聞を呼んでいる者に対して、政治面をどのくらい読むかを尋ねたのが表12である。やはり熊本の若者の政治面を「毎日読んでいる」「週に何回か読んでいる」と答えた者の合計は45.1%と、全国調査の56.8%よりも少なくなっている。

政治面は新聞の中でも比較的「難しい」紙面に当たると考えられるが、この欄を読むことは政

治に対する正しい情報を身につけるには大変有用であろう。熊本の若者が、政治に対する規範意識は高いものの政治に対する理解力には自信を持ってないことの原因が、このあたりに現れているのではないだろうか。

**表 10 政治面を読むか**

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
毎日読んでいる	11.6%	15.4%
週に何回か読んでいる	33.5%	41.4%
あまり読まない	29.7%	34.2%
まったく読まない	16.6%	8.7%
分からない	8.6%	0.3%

③ Q10. あなたはテレビをどのくらい見ますか

新聞を読む頻度とはうってかわって、テレビを見る割合は非常に多い(表 13)。回答者の 75.0%、4 分の 3 がテレビを「毎日見ている」「週に何回か見ている」と答えている。

しかしながら、テレビを見る割合自体は、2009 年に行われた全国調査に比べ減少している。全国調査の時点では 89.3%の者がテレビを見ていると回答しており、毎日見ると答えた層だけで 4 分の 3 を超えている。このことから、熊本の若者世代でテレビ離れも進んでいることが分かる。

**表 11 テレビを見るか**

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
毎日見ている	53.5%	78.2%
週に何回か見ている	21.5%	11.1%
あまり見ない	16.4%	7.7%
まったく見ない	5.8%	1.7%
分からない	0.7%	0.4%
無回答	2.2%	0.9%

④ Q11. ニュース番組をどのくらい見ますか

ニュース番組について「毎日見ている」「週に何回か見ている」と回答した者の合計は 89.3% となった(表 14)。この数値は、全国調査の 90.2%と大きく変わるものではない。テレビを見る若者のうち 9 割はニュースを視聴しているということになる。

しかしながら、テレビというメディアの性格上、自分で興味を持ってみようとしなくても自動的にニュース番組が流れてくる場合もあり、回答者がどの程度積極性を持ってニュース番組から情報を得ようとしたのかはこの結果からは明らかではない。

**表 12 ニュース番組を見るか**

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
毎日見ている	46.5%	61.4%
週に何回か見ている	39.7%	28.8%
あまり見ない	10.5%	8.0%
まったく見ない	2.2%	0.8%
分からない	1.2%	0.1%
無回答	0.0%	0.9%

⑤ Q12. インターネットをどのくらい使っていますか

インターネットの使用頻度については、87.0%の者が「毎日使う」「週に何回か使う」と回答している（表 15）。昨今の情報化の流れの中で、この数値は 2009 年時点の全国調査の 74.0%よりも更に増加している。

表 13 インターネットの利用頻度

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
毎日使う	58.8%	42.1%
週に何回か使う	28.2%	31.9%
あまり使わない	10.2%	14.6%
まったく使わない	0.9%	10.0%
分からない	0.5%	0.6%
無回答	1.3%	0.7%

⑥ Q13. ニュースサイトをどのくらい見ますか

インターネットでニュースサイトを見ている者の割合は、「毎日見ている」と「週に何回か見ている」を合わせて 58.6%となった。この数値は全国調査の 59.5%とほぼ変わらない。（表 16）

テレビを見る者のうち 9 割がニュースを見ているのに比べ、インターネットでニュースを見る者の割合は 6 割弱と低くなる。これは、つけたままにしていれば自動的にニュースが始まるテレビに比べ、インターネットでは自ら見に行く必要があるためと考えられよう。

表 14 ニュースサイトを見ているか

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
毎日見ている	23.5%	28.5%
週に何回か見ている	35.1%	31.0%
あまり見ない	30.8%	25.6%
まったく見ない	9.7%	14.6%
分からない	0.9%	0.3%

⑦ Q14. インターネットにアクセスするのは主に以下のうちのどの機器からですか

インターネット接続に利用する機器について尋ねた本設問では、69.0%と圧倒的多数が「スマートフォン」と回答した。2009 年の全国調査では 68.1%がパソコンを利用していたが、その割合は 25.7%に急落している。（表 17）

今や熊本若者のインターネットへのアクセスはスマートフォンが完全にその中心となっており、それを無視した若者への情報発信は成り立たないと言って過言ではない。行政は、ややもすればパソコンでの閲覧のみを想定した情報発信を行いがちであるが、そのような手段のみでは若者に与える遡及効果は限定的なものとならざるを得ないことが分かる。

表 15 インターネットアクセスに利用する機器

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
パソコン	25.7%	68.1%
携帯電話	69.0%	31.7%
スマートフォン	1.8%	
タブレット	0.0%	
その他	2.1%	
分からない	1.4%	0.3%

⑧ 小括

メディアの利用度に対する今回の調査で、熊本の若者達の間で新聞離れ・テレビ離れが全国調査時点と比べてもより一層進んでいるということが判明した。他方、インターネットについてはその使用頻度を大きく伸ばしていることも分かった。

しかしながら、調査結果からは、インターネットを使う層が必ずしもニュースサイトを見ているわけではないことも明らかになった。行政が提供する情報についても、パソコンでの閲覧を想定してホームページに掲載し、そこに情報を取りに来てもらう「プル型」の情報提供だけでは若者に対する効果は見込みづらいつわらざるを得ない。

今回の調査では、若者のインターネットへのアクセスは今やスマートフォンが中心であることも明らかになった。このスマートフォンでのインターネットアクセスの特徴の一つは、外部から送られてきたメール等の情報について、それを受信したことをポップアップウィンドウなどで通知する「プッシュ型」の情報提供が可能であるということである。そのことに鑑みれば、現代の若者にアプローチする場合には、彼らに身近なスマートフォンの機能に着目し、LINE や Twitter などの SNS を利用したプッシュ型の情報提供を行うことが有効であると考えられよう。

(5) 社会的システムに対する信頼感 (Q15)

最後に、政治に関する様々な社会的システムに対する信頼度について尋ねた。回答は「かなり信頼できる」「ある程度信頼できる」「あまり信頼できない」「ほとんど信頼できない」「分からない」の中から選択する形となっている。

① Q15-1. あなたは「選挙制度」についてどの程度信頼していますか

選挙制度に対するシステム信頼を尋ねた設問では、58.6%の者が「かなり信頼できる」「ある程度信頼できる」と回答している(表 18)。全国調査の 46.3%と比べても高くなっており、熊本の若者は民主主義の基本的システムである選挙制度に対する信頼感を持っていると推察できる。

表 16 選挙制度に対する信頼

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
かなり信頼できる	4.5%	5.4%
ある程度信頼できる	54.2%	40.9%
あまり信頼できない	25.2%	25.5%
ほとんど信頼できない	3.8%	14.3%
分からない	10.1%	13.4%
無回答	2.3%	0.4%

② Q15-2. あなたは「政党」についてどの程度信頼していますか

政党に対する信頼については信頼できると答えた者の割合は合計 26.7%と非常に低い数値となった（表 19）。熊本の若者の既存の政党に対する不信感は極めて大きいと言えよう。しかし、それでも全国調査の合計である 11.7%と比べれば、まだ熊本の若者の方が信頼感があると言えるのかもしれない。

表 17 政党に対する信頼

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
かなり信頼できる	1.6%	0.6%
ある程度信頼できる	25.1%	11.1%
あまり信頼できない	49.5%	40.9%
ほとんど信頼できない	13.8%	32.3%
分からない	9.1%	14.7%
無回答	1.0%	0.3%

③ Q15-3. あなたは「国会・中央省庁」についてどの程度信頼していますか

Q15-4. あなたは「地方議会・自治体」についてどの程度信頼していますか

本設問については、今回調査独自の取組として、国の立法・行政府と地方の議事機関・執行機関について別々に信頼度を尋ねた（表 20）。

国会・中央省庁に対する信頼度については、信頼できると答えた合計が 35.1%となった。高い数値とは言いがたいが、それでも政党の信頼度 26.7%は上回っている。一方で、地方議会・自治体に対して信頼できると答えた者の合計は 48.9%と半数近くに上った。

興味深いことに、Q2 で国政と地方政治それぞれの関心度合いを尋ねたときは、国政に対する関心の方が大きく地方政治にはそれほど関心は持たれていなかったが、本設問で尋ねる信頼度においては国政が低く地方政治が高いという、全く逆の傾向を示している。

なお、全国調査においては地方政治については尋ねておらず、その代わりに国会と中央省庁を別々に聞いている。しかしながら、いずれも信頼できると答えた者は 12%程度に留まっており、信頼度は極めて低い。やはり、熊本県の若者は全国平均に比べて政治に対するシステム信頼が高いといっていいただろう。

表 18 国会・中央省庁および地方議会・自治体に対する信頼

	今回国会・省庁	今回地方自治体	全国調査国会	全国調査中央省庁
かなり信頼できる	2.7%	2.1%	0.6%	0.8%
ある程度信頼できる	32.4%	46.8%	11.0%	11.5%
あまり信頼できない	41.5%	32.6%	40.1%	31.7%
ほとんど信頼できない	11.1%	6.5%	36.3%	27.5%
分からない	10.4%	10.8%	11.9%	28.3%
無回答	1.8%	1.3%	0.2%	0.3%

④ Q15-5. あなたは、「マスコミ」についてどの程度信頼していますか

我々は日常生活を過ごすうえで必要な情報の入手の大半をマスコミに頼っている。善し悪しは別として、我々は自らが社会現象に対して下す判断の根拠の多くをマスコミに求め、マスコミが発信する価値観を受け入れる。その意味で、新聞・テレビ等のマスコミが国民に与える影響は極めて大きいといわざるを得ない。それでは、マスコミは若者からいかにどの信頼を受けているのであろうか。

調査結果からは意外な事実が判明した。ほとんどの情報をマスコミから得て、それを速やかに受け入れているように見えるにもかかわらず、今回調査でマスコミについて「かなり信頼できる」「ある程度信頼できる」と答えた者の合計はわずか18.0%であった。逆に、信頼できないと答えた割合の合計は75.5%と、4分の3を超えている。マスコミの信頼度については、極めて低いといわざるを得ない結果となった。

この傾向は全国調査でも大きくは変わらない。全国調査では信頼できると考えている者の割合は24.2%、逆に信頼できないと考えているのは66.1%であった。この数値は、全国調査の信頼度の数値が今回調査を上回った唯一の事例となる。それほどまでに、熊本の若者のマスコミ不信は大きい。

このことに鑑みれば、若者達に対する意識の啓発にあたってマスコミが果たすことが可能な役割は、その影響力の大きさと裏腹に、限られたものに留まるという可能性が高いということとなる。

表 19 マスコミに対する信頼

	今回調査(2014)	全国調査(2009)
かなり信頼できる	1.2%	2.3%
ある程度信頼できる	16.8%	21.9%
あまり信頼できない	43.4%	37.4%
ほとんど信頼できない	32.1%	28.7%
分からない	5.5%	9.5%
無回答	0.9%	0.2%

⑤ 小括

今回調査におけるシステム信頼の度合いをはかる設問の結果からは、熊本の若者が全国平均に比べて社会システムに対する信頼が高いことが窺えた。特に民主主義の根幹である選挙システムや地方議会・自治体などの身近な政治行政への信頼は大きい。

一方で、その関心の高さと反比例するかのように、国政に対する信頼度は非常に低くなっている。その信頼度の低さは政党に対しても同様である。身近な自治体と比べて、やや遠い存在と感じがちな国レベルの政治行政については、信頼感を抱きづらいのではないだろうか。

熊本の若者の信頼度が最も低かったのが、日頃から触れて慣れ親しんでいるはずのマスコミであったということは興味深い。マスコミに対する不信は極めて大きいため、もはやマスコミは若者に対する有効な啓発手段とはなり得ないという可能性も示唆される。

#### 4 政治意識に対するメディアの影響

アンケート調査の結果に関する単純集計は前章のとおりとなった。しかしながら、これらの結果から、本調査の目的である「若者の投票率向上に向けた政策立案の一助とする」ための有効な示唆が十分に得られたとは言いがたい。若者の投票率を向上させるためには、どのような要素が彼らの政治意識に影響を与えているかについてのいまま少し詳しい分析が必要である。

そこで今回、3（4）で尋ねた「メディア利用度」を説明変数とし、その他の項目を目的変数とする回帰分析を行い、それぞれの相関関係を調べることで、メディアが政治意識の形成にどのような影響を与えているか把握するとした。回帰分析の結果については、以下の表 20 のとおりである<sup>viii</sup>。

表 20 メディア利用度を説明変数とする回帰分析

##### 政治に対する関心

変数名	政治的な話題をするかどうか	国政への関心	地方政治への関心	自分自身の生活と政治との関わり
新聞を読む	.011	.255**	.183*	.128+
政治面を読む	-.006	.257**	.327**	.213**
テレビを見る	.048	-.046	-.010	-.094
ニュース番組をみる	.009	.031	-.046	.145+
インターネットの利用頻度	-.087	.058	.104	.168*
ニュースサイトを見る	.036	.028	.038	.021
R <sup>2</sup>	.008	.230**	.237**	.205**

##### 政治的有力感

変数名	「勝つ見込みがないときに投票しても無駄」とは思わない	「自分一人くらい投票しなくてもかまわない」とは思わない	「政府のすることを左右する力はない」とは思わない	「政治が分からない者は投票しない方がいい」とは思わない
新聞を読む	-.027	-.115	-.109	.016
政治面を読む	-.005	-.015	.105	-.036
テレビを見る	.020	-.072	-.102	-.142+
ニュース番組をみる	.075	.155+	.089	.031
インターネットの利用頻度	.185*	.258**	.032	.014
ニュースサイトを見る	-.144	-.064	.065	.079
R <sup>2</sup>	.038	.076*	.033	.022

##### システム信頼

変数名	「選挙制度」への信頼	「政党」への信頼	「国会・中央省庁」への信頼	「地方議会・自治体」への信頼	「マスコミ」への信頼
新聞を読む	.022	-.018	.055	.046	-.036
政治面を読む	.209*	.212*	.147+	.094	.236**
テレビを見る	.071	.008	-.020	.152+	-.021
ニュース番組をみる	-.117	-.066	-.065	-.217*	-.036
インターネットの利用頻度	-.086	-.222**	-.217**	-.100	-.224**
ニュースサイトを見る	.031	.100	.122	.076	-.011
R <sup>2</sup>	.044	.068*	.063+	.042	.078*

\*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$ , +  $p < .10$

上の表では、回帰分析において優位な相関が見られた項目について網掛けとしている。それらの項目について、新聞・テレビ・インターネットに分け、それぞれが「政治に対する関心」（一番上段）、「政治的有力感」（中段）及び「システム信頼」（一番下段）にどのような影響を与えてい

るかについて考察を行った。

### (1) 政治に対する関心

政治に対する関心について顕著な影響を与えていたのは新聞であった。分析結果からは、新聞を読む者ほど、政治面を読む者ほど、国政・地方政治に関心を持ち、自身と政治との関わりを認識しているという結果となった。新聞をきちんと読む者は政治に関する意識も高いということが数値に表れている。若者の新聞離れが指摘される中、新聞の有用性が改めて確認されたと言ってよい。

その他、ニュース番組を見るほど、インターネットの利用頻度が高いほど自身の生活と政治との関わりを認識することも示された。他方、政治的課題をやるかどうかについては、いずれのメディアの利用度も影響を与えてはいない。新聞や政治面を読んでいたとしても、それが政治的な課題をやることに繋がるわけではないという事実は、やはり熊本の若者が政治的な課題をあまりしたがない「サイレント・ポリティカル」であることを示唆する。

### (2) 政治的有力感

政治的有力感については、意外にも新聞が影響を与えているという事実は確認できなかった。新聞の代わりに影響を与えているのは、テレビとインターネットの利用頻度である。

このうち、投票行動に関する規範意識である「勝つ見込みがないときに投票しても無駄」と思うかどうか、「自分一人くらい投票しなくてもかまわない」と思うかどうかという2つの項目については、ニュース番組を見ることとインターネットが影響を与えていた。その結果によれば、ニュース番組を見るほど、インターネットの利用頻度が高いほど、投票に関する規範意識が高まることとなる。

テレビを見るかどうかは、政治的理解力を尋ねる設問である「政治が分からない者は投票しない方がいい」という設問と相関が見られた。しかしながら、その相関は値がマイナスである負の相関である。即ち、テレビを見る頻度が高い人ほど政治的理解力に自信がないと考えているということになる。メディアの利用度について、単純に利用度が高く情報を多数得ていれば政治意識が高まるわけではないということに留意する必要がある。

### (3) システム信頼

このシステム信頼についても、非常に興味深い示唆が得られた。まず、各種システム信頼に幅広く影響があったのが新聞の政治面を読むかどうかである。これによれば、政治面を読む者ほど、地方議会・自治体を除く各種の民主主義システムに対する信頼が高まるという結果となったとなる。ここでも、再度新聞の有用性がはっきりと表れている。

他方、地方議会・自治体への信頼に影響を与えているのはテレビであった。テレビについては、

テレビを見る者ほど地方議会・自治体への信頼が高いという結果となっている。しかしながら、ニュース番組については、逆に見る頻度が高いほど地方政治に対する信頼が低下するという傾向があるため、一概にテレビを見るのが政治に対する信頼を高めるとは言いがたい。

これまでもいくつか見られた逆相関が最もはっきり表れたのはインターネットの利用頻度であった。この結果によれば、インターネットの利用頻度が高い若者ほど、政党、国会や中央省庁、そしてマスコミへの信頼度が低下することとなっている。インターネットの利用頻度はますます増加しているが、それに伴って政党・国・マスコミの信頼度が低下していくとすれば、3（5）で見たこの三者の極めて低い信頼度についても納得できよう。今や若者にとってインターネットは欠かせない生活インフラの一つであるが、その利用自体が国政およびマスコミに対する信頼の低下に結びついているということは非常に興味深い。

#### （4）回帰分析の結果について

今回の回帰分析の結果からは、様々なことが示唆された。まず新聞については、政治面を読む人ほど国政・地方政治への関心が高く、自身の生活と政治が関係していると感じている。また、政党、国会・中央省庁、マスコミに対する信頼感も高くなるということが分かった。これは、新聞の政治面という比較的「質の高い情報」に日常的に触れているためであると考えられよう。

一方で、インターネットについては、その利用頻度が高いほど自身の生活と政治が関係していると考えており、また、投票行動に関する規範意識も高まるという効果がある。しかしその反面、政党、国会・中央省庁やマスコミに対するシステム信頼は、インターネットの利用頻度が高いほど低くなるという負の側面も持ち合わせている。インターネットの利用は、規範意識を高めるというプラスの効果と、既存の民主主義システムに対する信頼度の低下というマイナスの効果の両面を併せ持つのである。

現代の若者は活字離れ・新聞離れが進んでいると言われる。その理由の一つとしてあげられるのが「インターネットでも情報が入手できるから」というものである。しかしながら、「ネットから情報を得ているのであれば新聞を読まずとも大きな問題にはならない」とは言いがたい。今回の回帰分析の結果に表れたとおり、インターネットには社会に対して「信頼」の代わりに「不信」を提供するという側面もあり、新聞を完全に代替するものとはなり得ないからである。一方で、新聞の政治面が若者の政治に関する意識に大きな影響を与えていることも判明した。若者に対して政治意識を高めるための啓発を行う際には、これらの点に十分留意する必要がある。

## 5 終わりに

以上、2014年度に実施した「若者の政治に関する意識調査」の結果について概観してきた。本調査の結果からは、熊本の若者の意外な素顔が見えてきたと言える。

まず第一に、一般的に「政治に無関心で投票に対する意識も低い」と捉えられている若者像とは裏腹に、熊本の若者は政治に対する意識をしっかりと持っている。自身の生活と政治との関係や国政に対する関心も高いが、しかしそれを表に出そうとしない「サイレント・ポリティカル」という側面も存在していることが分かった。

また、投票行動に対する規範意識や、政治的有力感も全国平均に比べ高いレベルにあると言ってよく、さらに、民主主義の基礎となる選挙に対する信頼度も大きい。しかしながら、回答者に実際の投票経験のある者が少ないことに鑑みれば、このような熊本の若者の意識が、実際の行動に結びつくかは定かではない。

問題は、この熊本の若者の高い規範意識を、実際の投票行動にどのように結びつけていくかである。そのためには、効果的な周知啓発の実施や実際の投票体験による心理的障壁の除去が必要不可欠であろう。本来規範意識は高い水準にあるものの、それを表に出さない傾向がある熊本の若者に対しては、「情報提供」と「練習」が必要である。

「情報提供」のための方策の一つとして、正しい情報を伝えることにおいて有効性の高い新聞を大学教育においても積極的に活用していく NIE の活動を大学においても推進していく、いわば NIE in University の取組が必要ではないだろうか。現在一般社団法人日本新聞協会が推進している NIE 実践指定校の認定は小学校から高等学校までに限られているが、これを大学まで拡大していくことも考えられよう。選挙権年齢の 18 歳への引き下げで増加する 200 万人以上の有権者の大半が実際には大学生であることを考えれば、このような取組も検討すべきではないだろうか。

一方で、マスコミに対する多くの若者の不信感も見逃すべきではない。既存のマスコミだけで若者に対する有効な啓発媒体になり得るか否かは疑問である。その点を補えるものは、今や大半の若者が利用しているスマートフォンを通じたインターネット経由での啓発であろう。スマートフォンを利用した SNS によるプッシュ型の啓発活動について、本格的に議論することが求められる。ただし、インターネットには利用頻度が高ければ高いほど既存の政治システムに対する信頼度を低下させるという負の側面も存在する。このことを常に念頭に置きつつ、有効な啓発方策を探らなければならない。

最後に、実際に投票を「練習」させるための取組としては、現在全国各地で導入が進められている教育機関への期日前投票所の設置等が参考となろう。この取組は、2013 年の参議院議員通常選挙において愛媛県の松山大学で初めて導入された<sup>ix</sup>。同大学では、その後も市議会議員選挙、衆議院議員総選挙などにおいて継続的に学内に期日前投票所が設置されている。また、松山市選挙管理委員会では、松山大学の学生を「選挙コンシェルジュ」として認定し、学生から学生への選挙啓発という取組も行っている<sup>x</sup>。同様の取組は全国に急速に広がりを見せており、青森県知事選、大阪府知事選等、様々な選挙において学生が身近な場所で投票することができるようになっている。更に、熊本県では 2016 年夏の参議院議員通常選挙において一部の県立高校に期日前投票所を設置するという、全国的にも例を見ない先駆的取組を行うこととしている<sup>xi</sup>。このような投票の「練習」の取組については、それを学生に対する「甘やかし」と捉えるのではなく、投票率向上にむけた積極的な啓発活動の一環として考えるべきであろう。選挙権を得たばかりの若者に対してこのような機会を提供することにより、もともと高い規範意識が実際の行動にも結びつきやすくなるのではないだろうか。

今回の調査については、期間の制約上全国調査と同じレベルの調査を実施することはできず、従って全国との比較も限定的なものに留まっている。また、今回調査の対象となった若者のほとんどはこれまで一度も選挙で投票をしたことがないままに質問に答えていると考えられ、それらの者がその後の選挙で実際に投票行動を行ったかどうかは不明である。今後、選挙権年齢が18歳に引き下げられることを踏まえ、何らかの国政選挙後に有権者としての若者に同様の調査を行うことで、若者の政治に対する意識をさらに詳しく把握することができるかもしれない。これについては今後の研究を俟ちたい。

- 
- i 本研究は、平成26年度熊本県立大学地域貢献研究事業の採択を受けて実施した「若年者（20代）の選挙に対する意識に関する調査研究」の成果を取りまとめたものである。
- ii 不均衡な投票率は不均衡な政治的影響力をもたらすこととなる。年金や雇用に関する法制において、将来を担う若者よりも投票率が高い高齢者の利益を優先する政策が行われていることが例としてあげられよう。小野耕二「「投票率」をめぐる問題状況と対応策への政治学的視角」、『名古屋大学法政論集』248号、2013、59-63頁参照。  
また、これらの政治的影響力の不均衡を若者の経済的損失に換算する試みもなされている。森川友義『若者は、選挙に行かないせいで、四〇〇〇万円も損してる！？』、ディスカヴァー・トゥエンティワン、2009ほか。
- iii 若年有権者の数値については、総務省・文部科学省編『私たちが拓く日本の未来』、2015、19頁より記載。なお、各種報道では240万人程度とされている。また、全体の有権者数については総務省HP「第47回衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査（26.12.14執行）」より記載。  
([http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/data/shugin47/index.html](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugin47/index.html)、2015.12.10確認)
- iv NPO法人ドットジェイピーは、現在全国に11支部を持ち、各地で学生を対象としたインターンシッププログラムを提供している。これまで延べ7000以上の議員事務所の協力を受け、2万人以上の学生がインターンシップに参加している。  
なお、同法人の定款上の目的は以下のとおりである。  
1.大学生を主とした不特定多数の人に、衆議院議員、参議院議員並びに地方公共団体の議会の議員及び長（以下「議員」という。）のもとでのインターンシップを通じて実務研修を行わせ、もって社会学習の機会を付与し、社会教育の推進を図ること。  
2.国民の社会に対する興味を喚起し、もって議員選挙の投票率の向上を図ること。  
前記の目的を達成するため、以下の種類の特定非営利活動を行う。  
1.社会教育の推進を図る活動  
2.情報化社会の発展を図る活動
- v Q2、Q3について、全国調査ではQ4で国政及び地方政治を同時に尋ねているが、今回調査ではQ2を国政、Q3を地方政治として設問を分けている。
- vi Q14については、全国調査ではパソコン及び携帯電話のみが選択肢となっている。しかしながら、現在はネット接続手段が多様化していることから、今回調査ではパソコン・携帯に加え、スマートフォンやタブレットも回答の選択肢に追加した。
- vii Q15について、今回調査では(3)で「国会・地方議会」について、(4)で「中央省庁・自治体」について尋ねているが、全国調査ではそれぞれ「国会」及び「中央省庁」についてのみ訊いている。そのため、回答者のイメージしているものが若干異なる可能性があることに留意する必要がある。
- viii ステップワイズ法を用いたロジスティック回帰分析。清水裕士・村山綾・大坊郁夫「集団コミュニケーションにおける相互依存性の分析(1) コミュニケーションデータへの階層的データ分析の適用」、電子情報通信学会技術研究報告、106(146)、2006：1-6参照。

- 
- <sup>ix</sup> 松山大学 HP 参照。(https://www.matsuyama-u.ac.jp/soshiki/104/topi0241.html、2015.12.10 確認)
- <sup>x</sup> 松山市 HP 参照。(https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/senkyo/senkyoconcierge.html、2015.12.10 確認)
- <sup>xi</sup> 熊本日日新聞「青き 1 票、18 歳の選挙権」(2016 年 1 月 7 日) ほか。

# 若者の政治に関する意識調査

回答は質問番号に沿って進んでください。あてはまる番号に○をつけて頂くものと、ご意見などを記入して頂くものがあります。

記入は鉛筆または黒ボールペンをお願いします。また、名前をお書きになる必要はありません。

Q1 あなたは誰かと政治的な事柄を話題にしたり、議論をしたりすることがありますか。  
1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1: 毎日ある                      2: 週に何回かある                      3: 週に1度くらいある  
4: まったくない                      5: その他                      6: わからない

Q2 あなたは国の政治にどの程度関心がありますか。  
1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1: 非常に関心がある    2: ある程度関心がある    3: あまり関心がない    4: 全然関心が無い    5: わからない

Q3 あなたは地方の政治にどの程度関心がありますか。  
1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1: 非常に関心がある    2: ある程度関心がある    3: あまり関心がない    4: 全然関心が無い    5: わからない

Q4 あなたは、今関心をもっている政治的な問題がありますか。あれば具体的にお書きください。

Q5 あなたは、自分自身の生活と政治とはどの程度関係しているとお考えですか。  
1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1: 非常に関係している    2: ある程度関係している    3: あまり関係していない    4: 全然関係していない    5: わからない

Q6 国民と選挙や政治の関わりあいに関する次のことについて、  
それぞれあなたのお気持ちを1つ選んで番号に○をつけてください。

(1) 自分の支持している政党や候補者が勝つ見込みがないときには、投票しても無駄である。

- 1: そう思う    2: どちらかといえばそう思う    3: どちらかといえばそうは思わない    4: そう思わない    5: わからない

(2) 選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない。

- 1: そう思う    2: どちらかといえばそう思う    3: どちらかといえばそうは思わない    4: そう思わない    5: わからない

(3) 自分には政府(自治体)のすることに対して、それを左右する力はない。

- 1: そう思う    2: どちらかといえばそう思う    3: どちらかといえばそうは思わない    4: そう思わない    5: わからない

(4) 自分のように政治のことがよく分からない者は投票しない方がいい。

- 1: そう思う    2: どちらかといえばそう思う    3: どちらかといえばそうは思わない    4: そう思わない    5: わからない

Q7 あなたは選挙での投票について、次の中のどれに近い考えをお持ちですか。  
1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1: 投票することは、国民の義務である。                      2: 投票することは、国民の義務であり、棄権すべきでない。  
3: 投票する、しないは個人の自由である。                      4: わからない

Q8 あなたは新聞をどのくらいお読みになりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1: 毎日読んでいる    2: 週に何回か読んでいる    3: あまり読まない    4: まったく読まない    5: わからない

Q9 Q8で①又は②と答えた方にお聞きします。政治面をどのくらい読みますか。  
1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1: 毎日読んでいる    2: 週に何回か読んでいる    3: あまり読まない    4: まったく読まない    5: わからない

裏面に続きます。

Q10 あなたはテレビをどのくらい見ますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1:毎日見ている 2:週に何回か見ている 3:あまり見ない 4:まったく見ない 5:わからない

Q11 Q10で①又は②と答えた方にお聞きします。ニュース番組をどのくらい見ますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1:毎日見ている 2:週に何回か見ている 3:あまり見ない 4:まったく見ない 5:わからない

Q12 あなたはインターネットをどのくらい使っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1:毎日使う 2:週に何回か使う 3:あまり使わない 4:まったく使わない 5:わからない

Q13 Q12で①又は②と答えた方にお聞きします。ニュースサイトをどのくらい見ますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1:毎日見ている 2:週に何回か見ている 3:あまり見ない 4:まったく見ない 5:わからない

Q14 Q12で①又は②と答えた方にお聞きします。

あなたがインターネットにアクセスするのは、主に以下のうちのどの機器からですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1:パソコン 2:スマートフォン 3:タブレット 4:フィーチャーフォン(ガラケー) 5:その他 6:わからない

Q15 あなたは、次の制度や組織、団体について、どの程度信頼していますか。それぞれあなたのお気持ちを1つ選んで番号に○をつけてください。

(1) 選挙制度

1:かなり信頼できる 2:ある程度信頼できる 3:あまり信頼できない 4:ほとんど信頼できない 5:わからない

(2) 政党

1:かなり信頼できる 2:ある程度信頼できる 3:あまり信頼できない 4:ほとんど信頼できない 5:わからない

(3) 国会・中央省庁

1:かなり信頼できる 2:ある程度信頼できる 3:あまり信頼できない 4:ほとんど信頼できない 5:わからない

(4) 地方議会・自治体

1:かなり信頼できる 2:ある程度信頼できる 3:あまり信頼できない 4:ほとんど信頼できない 5:わからない

(5) マスコミ

1:かなり信頼できる 2:ある程度信頼できる 3:あまり信頼できない 4:ほとんど信頼できない 5:わからない

Q16 最後に、あなたご自身についてお聞きします。それぞれあてはまるものを1つ選んで番号に○をつけてください。

(1) あなたは男性ですか。女性ですか。

1:男性 2:女性

(2) あなたの年齢は満でおいくつですか。

1:18歳 2:19歳 3:20歳 4:21歳 5:22歳 6:23歳以上

アンケートへのご協力ありがとうございました。